

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東 東

上場会社名 シロキ工業株式会社
 コード番号 7243 URL <http://www.shiroki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 拓夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 楓 力考
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0533-93-1269
平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	117,836	7.3	2,630	4.9	3,251	6.1	2,036	28.3
25年3月期	109,850	△0.6	2,506	△53.0	3,063	△42.8	1,586	△34.1

(注) 包括利益 26年3月期 4,130百万円 (69.1%) 25年3月期 2,443百万円 (15.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	22.97	—	5.4	4.4	2.2
25年3月期	17.90	—	4.6	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	78,960	40,379	50.8	452.74
25年3月期	70,001	35,701	50.7	400.59

(参考) 自己資本 26年3月期 40,124百万円 25年3月期 35,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,096	△5,240	△280	11,309
25年3月期	7,184	△5,761	△2,337	11,100

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	27.9	1.3
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	443	21.8	1.2
27年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		27.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	4.9	1,200	△3.7	1,000	△25.5	700	△13.3	7.90
通期	121,000	2.7	2,700	2.7	2,400	△26.2	1,600	△21.4	18.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	89,003,624 株	25年3月期	89,003,624 株
26年3月期	378,010 株	25年3月期	361,546 株
26年3月期	88,633,754 株	25年3月期	88,647,401 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,977	△0.8	507	△31.7	2,467	△5.1	1,738	1.5
25年3月期	79,581	△6.4	742	△75.1	2,601	△56.8	1,713	△52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.61	—
25年3月期	19.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	63,354		34,220	54.0			386.12	
25年3月期	60,476		32,905	54.4			371.22	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,220百万円 25年3月期 32,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
5. その他	19
(1) 比較連結売上高明細表	19
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新興国の成長の鈍化や欧州の景気後退が長期化しているものの、先進国を中心とした世界的な金融緩和や各種の政策対応もあり、全体として弱い回復傾向にあります。

日本経済は、新政権による経済政策および金融緩和政策により、円安傾向が進み、2014年4月からの消費税増税による増税前の駆け込み需要も追い風となり、景気が上向いてまいりました。自動車業界では、上半期は2012年のエコカー補助金打ち切りに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、国内市場が縮小傾向となったものの、下半期では、景気が上向き、増税前の駆け込み需要もあり、前年度よりも生産台数は増加しました。

こうした当社を取り巻く環境の中、「シロキビジョン2021」実現に向けて、製品開発・拡販活動に取り組むとともに、抜本的な体質強化に向けた原価低減活動を推進してまいりました。

(国内事業)

まず、国内事業については、生産ロスやムダを徹底的に見直し、モノづくり改革を推し進めてまいりました。具体的には、中長期的に生産変動に強い基盤の構築を目指し、従来の大型・高生産能力ラインから、省スペース・適正生産能力・低コストを実現する革新ラインの開発を図ってまいりました。将来的には海外への展開も視野に入れております。

拡販受注活動では、生産台数の多い車種であります、トヨタ自動車株式会社の「ノア・ヴォクシー」向けドアフレームを引き続き受注したことに加えて、新たにシート部品も受注いたしました。また、同社の新型「ハリアー」に当社のドアフレーム・ウインドレギュレータ・モールディングが搭載されました。日産自動車株式会社と三菱自動車工業株式会社が共同で開発した軽自動車「デイズ」、「ekワゴン」にも当社のウインドレギュレータが搭載されました。

製品開発では、2014年2月、当社のロック内蔵シートトラック、小径リクライニングが高く評価され、トヨタ自動車株式会社より「TNGA推進優秀賞」を受賞いたしました。なお、2013年11月、小径リクライニングは、一般財団法人素形材センターより「素形材センター会長賞」を受賞しております。

国内事業基盤の強化としては、国内の自動車生産台数が伸び悩む中で、東北地方の得意先対応や輸送コスト、労務費の低減によるコスト競争力の向上を狙い、2013年7月、東北地方に新たな生産拠点として、東北シロキ株式会社を設立し、2014年1月より本格稼働しております。

(海外事業)

中国では、より広範囲な事業展開を目指す中で、物流費低減との両立を狙い、2013年5月、広州白木汽车零部件有限公司の分工場として、鄭州分公司を設立し、2013年12月本格的に操業を開始しております。また、初の取引となる現地メーカーへの納入を目的として、寧波分公司を2013年11月に設立いたしました。現在、操業に向けて準備を進めております。

北米では、シロキノースアメリカ株式会社が、GM（ゼネラルモーターズ）向けアルミドアサッシの出荷を開始したことに加え、北米トヨタ（ミシシッピ工場）「カローラ」向けや北米日産「ローグ」向けのドアサッシを受注し、量産を開始しております。

グループを挙げた新規拡販や原価低減活動の推進による収益確保に努めてまいりました結果、当社グループの業績は、売上高は1,178億36百万円（前期比7.3%増）、利益については、営業利益は26億30百万円（前期比4.9%増）、経常利益は32億51百万円（前期比6.1%増）、当期純利益は20億36百万円（前期比28.3%増）の増収増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、政府による経済対策の推進等による景気下支えや企業収益回復に伴う賃金水準の改善により、景気の緩やかな回復が見込まれ、デフレ脱却に向け着実な進展が期待されていますが、国内では自動車業界においては消費税率引き上げによる個人消費への影響が不透明であり、海外においては海外メーカーとの熾烈な競争が展開され、依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況により次期の連結業績につきましては、連結売上高は1,210億円（前期比2.7%増）、営業利益は27億円（前期比2.7%増）、経常利益は24億円（前期比26.2%減）、当期純利益は16億円（前期比21.4%減）を計画しております。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下資金という）は、税金等調整前当期純利益30億44百万円と減価償却費45億71百万円を計上したことなどにより資金を生み出した一方で、固定資産の取得を52億85百万円実施したことに加え、配当金の支払を4億43百万円実施したことなどによる結果、当連結会計年度期首に比べ資金は2億9百万円増加し、当連結会計年度末は113億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動から得た資金は、税金等調整前当期純利益30億44百万円と、減価償却費45億71百万円を計上したことなどにより、50億96百万円（前期比29.1%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、収入が20億88百万円減少したのは、主に営業債権債務の増減によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、競争力強化や合理化等のための固定資産の取得として52億85百万円を支出したことなどにより、52億40百万円（前期比9.0%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が5億21百万円減少したのは、主に固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により支出した資金は2億80百万円（前期比88.0%減）となりました。

前連結会計年度に比べ、支出が20億56百万円減少したのは、長期借入金の返済に関する支出が、前期と比べ27億24百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	33.9%	42.5%	46.4%	50.7%	50.8%
時価ベースの 自己資本比率	29.5%	32.5%	33.1%	28.6%	23.3%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	2.1年	1.4年	1.5年	1.1年	1.8年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.4倍	40.4倍	27.7倍	55.3倍	37.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

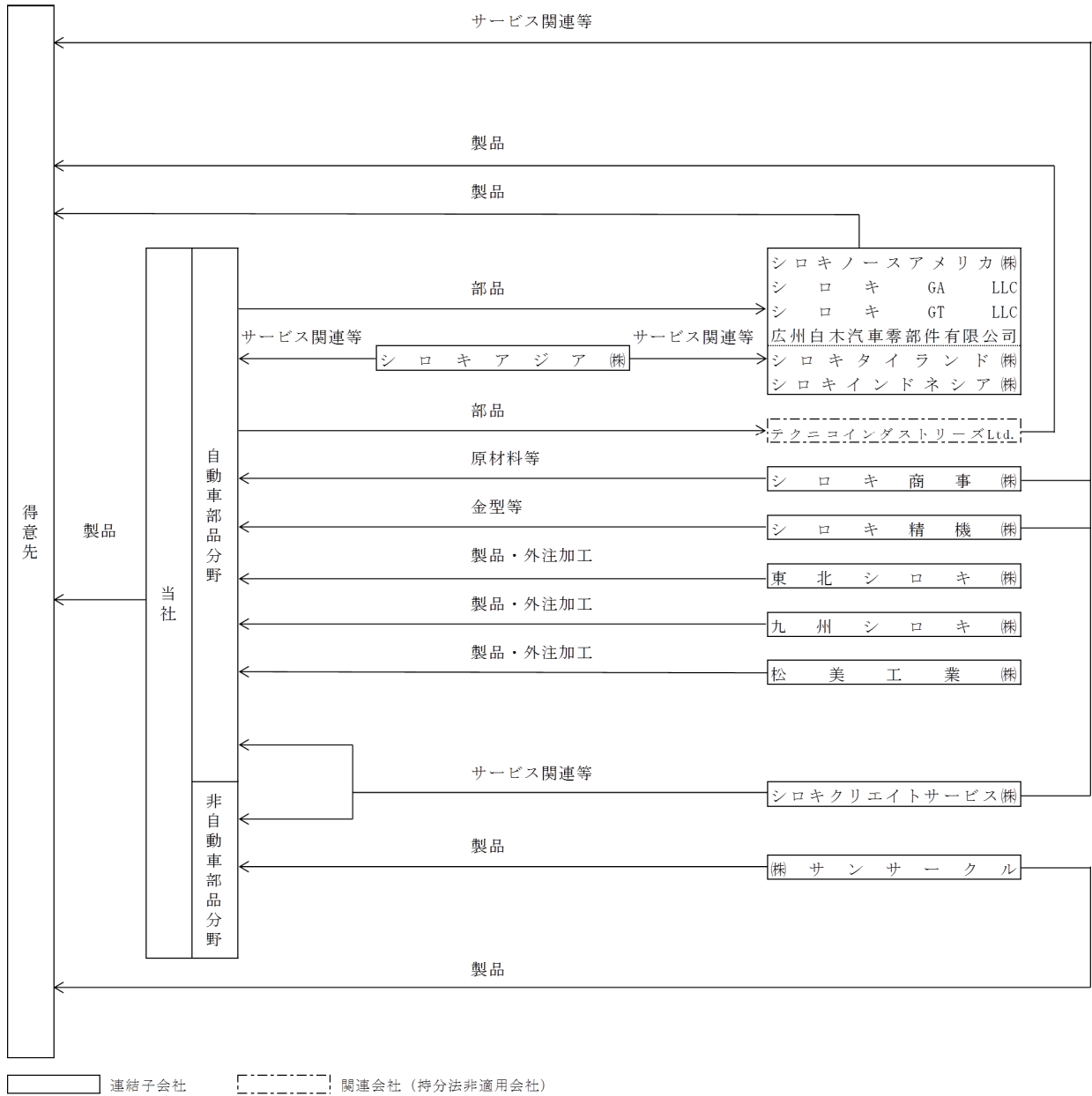
当社は株主の利益を重要な課題の一つとして考え、株主各位につきましては適正な利益の還元を行うために、業績を踏まえた配当を実施、併せて財務体質と経営基盤の強化を図るための内部留保などを勘案した利益配分を行うという基本方針としております。

当期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）は、第2四半期累計期間の業績実績等を踏まえ2円とさせていただきますが、期末は経営環境、経営成績を考慮した結果、1株につき3円とし、年間で1株につき5円の配当とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、第2四半期末（中間）配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき3円の年間5円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社1社で構成され、自動車部品の製造・販売を中核として、列車用シート他の非自動車部品の製造・販売及び上記事業に関連する各種サービス活動を展開しております。
これらを系統図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「確かな品質 誇れる技術」「魅力ある製品を創出し社会に貢献する」を経営理念として掲げ、株主・取引先・社員・地域社会さらに広く世界に貢献する企業を目指しております。

また、企業としての継続的成長とお客様をはじめとして広く社会から安心と信頼を得るために次のとおり4つの経営方針を定めております。

1. 時代を先取した研究と開発に努め、物づくりの知恵と技術でお客様に満足を提供する。
2. たゆみない変革で信頼されるグローバル企業をめざす。
3. 社員一人ひとりを大切にし、社員が誇りを持てる会社づくりを進める。
4. コンプライアンスを重視し、社会の一員としての責任を果たす。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

(中長期的な会社の経営戦略)

2012年5月に『揺るぎない成長』をめざして、これを『経営のものさし』として活用するために「シロキビジョン2021」を策定し、加えて中期的な実行計画として「ローリングプラン(2012~2016)」を策定し、以下を掲げ取り組んでおります。

1. 新製品、新技術・新工法の開発と手の内化を推進
2. 世界のお客様にアプローチし販路を拡大
3. モノづくり改革を更に進化
4. 新しいシロキの人づくり、風土づくり(チャレンジ、チェンジする勇氣、オーナーシップ)を推進
5. 国内事業基盤の強化、再構築
6. 海外事業を積極的に展開
7. 「成長目線555」を達成する
 - ・成長スピード : 売上高年5%増加
⇒2021年度連結売上高2,000億円をめざします。
 - ・営業利益率 : 2016年度に向けて連結営業利益率5%をめざします。
 - ・海外売上比率 : 2021年度に向けて海外売上比率50%レベルをめざします。

(目標とする経営指標)

営業利益率で5%を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの今後につきましては、国内外の厳しい環境の中で、抜本的な体質強化およびコスト競争力向上を一層加速して推進してまいります。

こうした状況の中、「シロキビジョン2021」達成に向け、「常識と組織の壁を打破し、抜本的な体質強化、コスト競争力向上をやり遂げる。」のスローガンの下でより一層邁進してまいります。

2014年度につきまして、以下の項目について重点項目として取り組んでまいります。

- 1) 「ローリングプラン2014~2018」策定により、「シロキビジョン2021」実現に向けた活動の強化
- 2) 国内売上高700億円で利益の出せる経営体質の構築
- 3) 14年度重点プロジェクトの実行

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,118	11,334
受取手形及び売掛金	14,803	18,835
電子記録債権	2,930	3,059
リース投資資産	1	0
商品及び製品	894	968
仕掛品	652	741
原材料及び貯蔵品	2,465	2,160
前払費用	156	158
繰延税金資産	720	663
未収入金	1,486	1,755
その他	1,350	1,216
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,580	40,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,726	19,879
減価償却累計額	△12,735	△13,690
建物及び構築物（純額）	5,991	6,188
機械装置及び運搬具	57,828	60,988
減価償却累計額	△46,045	△47,990
機械装置及び運搬具（純額）	11,782	12,998
工具、器具及び備品	50,223	49,565
減価償却累計額	△48,224	△47,223
工具、器具及び備品（純額）	1,998	2,342
土地	3,361	3,879
リース資産	777	757
減価償却累計額	△554	△471
リース資産（純額）	223	286
建設仮勘定	3,198	3,512
有形固定資産合計	26,556	29,208
無形固定資産		
ソフトウェア	234	284
その他	21	21
無形固定資産合計	255	305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,634	1,696
長期貸付金	48	31
繰延税金資産	1,783	1,008
前払年金費用	2,504	—
退職給付に係る資産	—	5,165
その他	666	677
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	6,609	8,552
固定資産合計	33,421	38,065
資産合計	70,001	78,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,437	20,787
短期借入金	865	1,475
1年内返済予定の長期借入金	281	20
リース債務	99	86
未払金	235	269
未払消費税等	143	190
未払法人税等	429	408
未払費用	2,112	2,327
賞与引当金	1,088	1,073
役員賞与引当金	54	51
設備関係支払手形	195	50
設備関係未払金	1,286	1,039
リコール損失引当金	55	—
その他	527	282
流動負債合計	24,810	28,064
固定負債		
長期借入金	7,079	7,571
リース債務	137	214
退職給付引当金	1,745	—
役員退職慰労引当金	20	15
退職給付に係る負債	—	2,254
繰延税金負債	96	99
長期末払金	86	32
資産除去債務	271	281
環境対策引当金	47	47
その他	5	0
固定負債合計	9,489	10,516
負債合計	34,300	38,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,460	7,460
資本剰余金	9,699	9,699
利益剰余金	19,567	21,160
自己株式	△93	△97
株主資本合計	36,632	38,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	393
為替換算調整勘定	△1,473	510
退職給付に係る調整累計額	—	997
その他の包括利益累計額合計	△1,123	1,902
少数株主持分	192	255
純資産合計	35,701	40,379
負債純資産合計	70,001	78,960

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	109,850	117,836
売上原価	96,225	103,324
売上総利益	13,624	14,512
販売費及び一般管理費	11,118	11,882
営業利益	2,506	2,630
営業外収益		
受取利息	29	60
受取配当金	17	24
為替差益	608	437
金型等売却益	88	150
受取ロイヤリティー	42	87
部品開発委託料	24	6
助成金収入	3	4
その他	50	92
営業外収益合計	864	862
営業外費用		
支払利息	125	136
金型等売却損	116	87
借入金早期返済手数料	31	—
その他	33	16
営業外費用合計	307	240
経常利益	3,063	3,251
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	13	1
固定資産売却損	4	—
減損損失	293	201
投資有価証券評価損	0	—
その他	5	5
特別損失合計	318	207
税金等調整前当期純利益	2,747	3,044
法人税、住民税及び事業税	869	690
法人税等調整額	277	302
法人税等合計	1,146	993
少数株主損益調整前当期純利益	1,600	2,051
少数株主利益	13	14
当期純利益	1,586	2,036
少数株主利益	13	14
少数株主損益調整前当期純利益	1,600	2,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	43
為替換算調整勘定	619	2,035
その他の包括利益合計	842	2,079
包括利益	2,443	4,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,406	4,064
少数株主に係る包括利益	36	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,460	9,699	18,423	△91	35,491
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
当期純利益			1,586		1,586
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143	△2	1,141
当期末残高	7,460	9,699	19,567	△93	36,632

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127	△2,070	△1,943	162	33,710
当期変動額					
剰余金の配当					△443
当期純利益					1,586
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	222	597	819	29	849
当期変動額合計	222	597	819	29	1,990
当期末残高	349	△1,473	△1,123	192	35,701

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,460	9,699	19,567	△93	36,632
当期変動額					
剰余金の配当			△443		△443
当期純利益			2,036		2,036
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,593	△3	1,589
当期末残高	7,460	9,699	21,160	△97	38,222

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	349	△1,473	—	△1,123	192	35,701
当期変動額						
剰余金の配当						△443
当期純利益						2,036
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	1,984	997	3,025	62	3,088
当期変動額合計	43	1,984	997	3,025	62	4,677
当期末残高	393	510	997	1,902	255	40,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,747	3,044
減価償却費	4,260	4,571
減損損失	293	201
固定資産除却損	13	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102	△1,746
前払年金費用の増減額(△は増加)	△707	2,504
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,998
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△3,911
受取利息及び受取配当金	△46	△84
支払利息	125	136
為替差損益(△は益)	△662	△637
固定資産売却損益(△は益)	1	△56
売上債権の増減額(△は増加)	4,586	△3,306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	470
未収入金の増減額(△は増加)	657	△268
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,646	2,348
未払金の増減額(△は減少)	△75	△38
未払費用の増減額(△は減少)	23	△117
長期未払金の増減額(△は減少)	16	11
その他	779	798
小計	8,255	5,897
利息及び配当金の受取額	46	84
利息の支払額	△129	△136
法人税等の支払額	△987	△749
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,184	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△19
定期預金の払戻による収入	12	12
固定資産の取得による支出	△5,900	△5,285
固定資産の売却による収入	124	39
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	15	18
その他	8	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,761	△5,240

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	478	390
長期借入れによる収入	946	293
長期借入金の返済による支出	△3,023	△299
配当金の支払額	△443	△443
自己株式の取得による支出	△2	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△194	△178
少数株主への配当金の支払額	△13	△6
その他	△85	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,337	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	384	633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△529	209
現金及び現金同等物の期首残高	11,630	11,100
現金及び現金同等物の期末残高	11,100	11,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

すべての子会社を連結しております。

(2) 連結子会社の名称

シロキ精機㈱、シロキ商事㈱、シロキクリエイティブサービス㈱、㈱サンサークル、九州シロキ㈱、
 松美工業㈱、東北シロキ㈱、シロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、
 シロキタイランド㈱、広州白木自動車零部件有限公司、シロキインドネシア㈱、シロキアジア㈱

上記のうち、東北シロキ㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に
 含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社であるテクノインダストリーズLtd. は、当期純損益（持分に見合う額）
 及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽
 微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC、シロキ GT LLC、シロキタイランド㈱、広州白木
 自動車零部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結
 決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
 により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用してありま
 す。

評価方法

a. 商品及び製品、仕掛品

総平均法

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、シロキノースアメリカ㈱、シロキ GA LLC及びシロキ GT LLCについては先入先出法による低価法を採
 用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、当社名古屋工場の建物・構築物、当社及び一部の国内連結子会社の機械装置、工具、器具及び備品のうち金型については定額法を採用しております。

在外連結子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～16年
工具、器具及び備品	2～15年

(少額減価償却資産)

当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金利

ハ ヘッジ方針

当社は将来の金利上昇リスクを回避する目的で、受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っております。また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は実施しない方針であります。

ニ ヘッジの有効性の評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が51億65百万円計上されるとともに、退職給付に係る負債が22億54百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9億97百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は11円26銭増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、中国、東南アジアの各地域をシロキノースアメリカ㈱（米国）、広州白木汽车零部件有限公司（中国）、シロキタイランド㈱（東南アジア）、シロキインドネシア㈱（東南アジア）がそれぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「東南アジア」の4区分を報告セグメントとしております。なお、「日本」では、自動車部品等のほか、鉄道用シート事業及びその他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	79,291	18,371	5,480	6,706	109,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,254	40	59	104	2,459
計	81,546	18,411	5,539	6,811	112,309
セグメント利益又は損失(△)	1,262	△317	499	497	1,942

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	東南アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	78,817	23,043	7,019	8,955	117,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,032	81	43	152	2,310
計	80,850	23,125	7,062	9,108	120,147
セグメント利益	880	4	345	682	1,912

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,942	1,912
セグメント間取引消去	564	718
連結財務諸表の営業利益	2,506	2,630

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

重要な減損損失又はのれん等はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	400.59円	452.74円
1株当たり当期純利益金額	17.90円	22.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,586	2,036
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,586	2,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,647	88,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 比較連結売上高明細表

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(製品別)	百万円	%	百万円	%	百万円
ウインドレギュレータ	38,403	35.0	44,957	38.2	6,554
シートリクライナ・シートアジャスタ	31,629	28.8	31,745	26.9	115
ドアサッシ	21,698	19.7	24,329	20.6	2,631
ロック&ヒンジ	8,268	7.5	7,454	6.3	△813
モールディング	5,113	4.7	5,126	4.4	12
その他	4,735	4.3	4,222	3.6	△513
合 計	109,850	100.0	117,836	100.0	7,986
(販売先別)	百万円	%	百万円	%	百万円
トヨタ自動車	46,453	42.3	53,014	45.0	6,561
トヨタ紡織	15,814	14.4	15,068	12.8	△745
ダイハツ工業	2,914	2.6	3,271	2.8	356
トヨタ車体	2,708	2.5	3,012	2.5	304
アイシン精機	1,846	1.7	2,049	1.7	203
その他	3,798	3.4	3,763	3.2	△34
トヨタ系計	73,535	66.9	80,180	68.0	6,645
スズキ	9,016	8.2	8,927	7.6	△89
日産自動車	8,084	7.4	8,480	7.2	395
日本発条	8,215	7.5	6,067	5.1	△2,147
三菱自動車工業	2,667	2.4	3,625	3.1	957
その他	8,330	7.6	10,555	9.0	2,225
合 計	109,850	100.0	117,836	100.0	7,986

(注) 1 外貨売上高については、各々の対象期間における期中平均相場により円貨に換算しております。

2 トヨタ自動車(株)の海外現地法人Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.、Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc.、Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc.、Toyota Motor Manufacturing Mississippi, Inc.、Toyota Motor Manufacturing, Canada Inc.、Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S. de R. L. de C. V.、Toyota Motor Thailand Co., Ltd.、Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co., Ltd.、PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia、天津一汽豊田汽車有限公司、広汽豊田汽車有限公司、四川一汽豊田汽車有限公司はトヨタ自動車(株)に含めて表示しております。

3 トヨタ紡織(株)の海外現地法人TRIM MASTERS, INC.、Toyota Boshoku America, Inc.、Toyota Boshoku Canada, Inc.、TB DE MEXICO, S.A. DE C.V.、Toyota Boshoku Siam Metal Co., Ltd.、豊愛(広州)汽車座椅部件有限公司、天津豊愛汽車座椅部件有限公司はトヨタ紡織(株)に含めて表示しております。

4 アイシン精機(株)の海外現地法人AISIN U.S.A. MFG., INC.、AISIN CANADA, INC.、アイシン天津車体部品有限会社はアイシン精機(株)に含めて表示しております。

5 スズキ(株)の海外現地法人SUZUKI MOTOR (THAILAND) LTD.、PT. SUZUKI INDOMOBIL MOTOR、重慶長安鈴木汽車有限公司はスズキ(株)に含めて表示しております。

6 日産自動車(株)の海外現地法人Nissan North America, Inc.、Nissan Motor (Thailand) Co., Ltd.、東風日産乘用车公司、日産投資有限公司は日産自動車(株)に含めて表示しております。

7 日本発条(株)の海外現地法人NHK Seating of America Inc.、NHK SPRING (THAILAND) CO., LTD.は日本発条(株)に含めて表示しております。

8 三菱自動車工業(株)の海外現地法人Mitsubishi Motors North America, Inc.、Mitsubishi Motors (Thailand) Co., Ltd.、広汽三菱汽車有限公司は三菱自動車工業(株)に含めて表示しております。

(2) 役員の変動

役員の変動について

(1) 新任取締役候補（平成26年6月13日付予定）

新	現	氏名
常務取締役	執行役員	やつしろ あきひこ 八代 昭彦
取締役	株式会社東海理化 相談役	きのした きよし 木下 潔

※木下潔氏は社外取締役（非常勤）候補者であります。

(2) 新任監査役候補（平成26年6月13日付予定）

新	現	氏名
監査役	公認会計士	やまもと ふさひろ 山本 房弘

※山本房弘氏は社外監査役（非常勤）候補者であります。

(3) 退任予定取締役（平成26年6月13日付予定）

新	現	氏名
技 監	専務取締役	かわもと ただし 河本 正

(4) 退任予定監査役（平成26年6月13日付予定）

新	現	氏名
顧 問	常勤監査役	ふるかわ としお 古川 俊雄

(5) 新任執行役員候補（平成26年6月13日付予定）

新	現	氏名
執行役員	総務部 部長	みうら としひで 三浦 敏秀

(参考資料)

平成26年3月期 決算補足資料

連結

1. 当期の連結業績と次期連結業績予想

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期		対前期増減		平成27年3月期 (次期予想)		対前期増減	
売上高	109,850	100.0	117,836	100.0	7,986	7.3	121,000	100.0	3,163	2.7
営業利益	2,506	2.3	2,630	2.2	123	4.9	2,700	2.2	69	2.7
経常利益	3,063	2.8	3,251	2.8	188	6.1	2,400	2.0	△851	△26.2
当期純利益	1,586	1.4	2,036	1.7	449	28.3	1,600	1.3	△436	△21.4
包括利益	2,443	2.2	4,130	3.5	1,687	69.1	—	—	—	—
米ドル	79.81円		97.73円		17.92円		100.00円		2.27円	
中国人民元	12.67円		15.92円		3.25円		16.24円		0.32円	
タイバーツ	2.57円		3.18円		0.61円		3.09円		△0.09円	
インドネシアルピア	0.0088円		0.0093円		0.0005円		0.0088円		△0.0005円	
1株当たり当期純利益	17円90銭		22円97銭		5円07銭		18円05銭		△4円92銭	
1株当たり配当金	5円		5円		—		5円		—	
配当性向	27.9		21.8		△6.1		27.7		5.9	
発行済株式数	89,003千株		89,003千株		—		89,003千株		—	
連単倍率										
売上高	1.38倍		1.49倍		0.11倍		—		—	
営業利益	3.38倍		5.18倍		1.80倍		—		—	
設備投資	5,900百万円		5,285百万円		△615百万円		6,184百万円		898百万円	
減価償却費	4,260百万円		4,571百万円		310百万円		5,232百万円		661百万円	
連結子会社数	13社		14社		1社		14社		—	
持分法適用会社数	0社		0社		—		0社		—	
期末人員 (臨時雇用者除く)	3,408名		3,459名		51名		—		—	

2. 製品別連結売上高

(単位：百万円、%)

	平成25年3月期		平成26年3月期		対前期増減	
ウインドレギュレータ	38,403	35.0	44,957	38.2	6,554	17.1
シートリクライナ・アジャスタ	31,629	28.8	31,745	26.9	115	0.4
ドアサッシ	21,698	19.7	24,329	20.6	2,631	12.1
ロック&ヒンジ	8,268	7.5	7,454	6.3	△813	△9.8
モールディング	5,113	4.7	5,126	4.4	12	0.2
その他の	4,735	4.3	4,222	3.6	△513	△10.8
売上高合計	109,850	100.0	117,836	100.0	7,986	7.3

3. 連結経常利益増減要因

(対前期比較) (単位：百万円)

要因	金額
<増益要因>	
・原価改善	358
・操業変動による利益増	162
・金型等売却損益	90
・その他	360
計	970
<減益要因>	
・売価変動	△782
計	△782
差引経常利益	188

4. 連結財政状態

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期増減
総資産	70,001	78,960	8,959
純資産	35,701	40,379	4,677
自己資本比率	50.7%	50.8%	0.1%
1株当たり純資産	400円59銭	452円74銭	52円15銭

5. セグメント別売上高・利益（損失）

（単位：百万円、％）

			平成25年3月期	平成26年3月期	対前期増減	
売上高	日本		81,546	80,850	△695	△0.9
	米国		18,411	23,125	4,713	25.6
	中国		5,539	7,062	1,522	27.5
	東南アジア		6,811	9,108	2,296	33.7
	取引先	消去	△2,459	△2,310	149	—
		合計	109,850	117,836	7,986	7.3
利益（損失）	日本		1,262	880	△382	△30.3
	米国		△317	4	321	—
	中国		499	345	△154	△30.9
	東南アジア		497	682	184	37.0
	取引先	消去	564	718	154	27.3
		合計	2,506	2,630	123	4.9

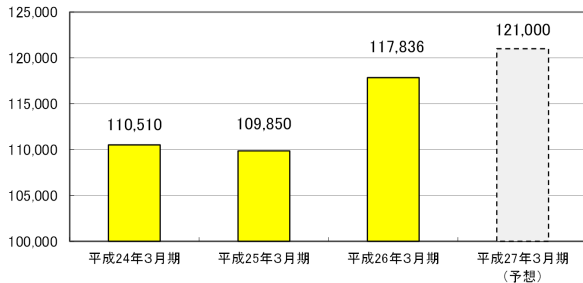
6. 連結業績等の推移

（単位：百万円、％）

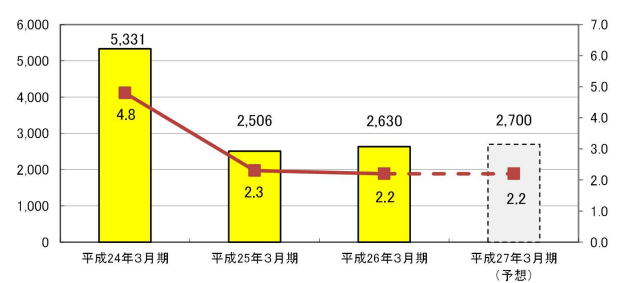
	利益過去最高		売上高過去最高		前々期		前期		当期		次期予想	
	平成23年3月期		平成20年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期		平成26年3月期		平成27年3月期	
売上高	117,704	100.0	143,557	100.0	110,510	100.0	109,850	100.0	117,836	100.0	121,000	100.0
営業利益	6,400	5.4	5,058	3.5	5,331	4.8	2,506	2.3	2,630	2.2	2,700	2.2
経常利益	5,678	4.8	3,931	2.7	5,358	4.8	3,063	2.8	3,251	2.8	2,400	2.0
当期純利益	6,095	5.2	2,907	2.0	2,407	2.2	1,586	1.4	2,036	1.7	1,600	1.3
設備投資	2,053		6,849		3,924		5,900		5,285		6,184	
減価償却費	5,361		6,097		4,511		4,260		4,571		5,232	
1株当たり配当金	5円		4円50銭		5円		5円		5円		5円	

<連結売上高の推移>

（単位：百万円）



<連結営業利益と営業利益率の推移>（単位：百万円、％）



個別

当期の業績

（単位：百万円、％）

	平成25年3月期		平成26年3月期		対前期増減	
売上高	79,581	100.0	78,977	100.0	△603	△0.8
営業利益	742	0.9	507	0.6	△235	△31.7
経常利益	2,601	3.3	2,467	3.1	△133	△5.1
当期純利益	1,713	2.2	1,738	2.2	25	1.5